

コスモエネルギーホールディングス株式会社 2022年度 第3四半期決算説明

2023年2月9日

代表取締役 専務執行役員

植松 孝之

第3四半期決算・業績予想ハイライト

再生可能エネルギー事業の進捗

カタール国営石油会社との新契約締結

第3四半期決算の概要

2022年度 通期計画の概要

参考資料（決算補足情報・グループ概要等）

第3四半期決算・業績予想ハイライト

第3四半期決算・業績予想 ハイライト

<第3四半期決算>

- ✓ 在庫影響を除く経常利益は前年同期比109億円増益の1,137億円、在庫影響450億円により経常利益は前年同期比117億円増益の1,587億円、当期純利益は前年同期比178億円減益の621億円

<業績予想の修正>

- ✓ 在庫影響を除く経常利益は1,400億円、当期純利益は680億円を見込む

<株主還元>

- ✓ 取得総額200億円を上限とする自社株買いを実施済み
- ✓ 業績予想は下方修正するが、期末配当は5月公表の通り実施予定（年間配当150円、中間75円、期末75円）
- ✓ 5月に公表した在庫影響除き当期純利益に対する総還元性向は50%を上回る見通し

単位：億円

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年同期比
1 経常利益	1,587	1,470	117
2 (在庫影響)	450	442	8
3 在庫影響除き経常利益	1,137	1,028	109
4 当期純利益	621	799	▲ 178

単位：億円

2022年度 見通し	前年比
1,720	▲ 611
320	▲ 403
1,400	▲ 208
680	▲ 709

5 トバイ原油価格（\$/B）（4-12月）	97	72	25
6 為替レート（¥/\$）（4-12月）	137	111	26

93	15
135	23

	2022年度 第3四半期	2021年度 通期実績	前期末比
7 自己資本（億円）	5,212	4,562	650
8 自己資本比率（%）	22.5%	23.5%	-1.0%
9 ネットD/Eレシオ（倍）	1.03	1.04	▲ 0.01
10 ROE（自己資本利益率）	-	35.6%	-
11 EPS（1株あたり利益）（円）	-	1,659	-

2022年度 見通し	前年比
5,270	708
26.2%	2.7%
1.05	0.01
13.8%	-21.8%
823	▲ 836

再生可能エネルギー事業の進捗

風力発電事業の進捗①

- ✓ 陸上風力では上勇知サイト（北海道）と大分サイト（大分県）が2022年度内に運転開始予定
- ✓ 洋上風力では秋田港・能代港が運転開始

陸上

ステータス	プロジェクト名称	設備容量	
運転中	陸上サイト（全国23エリア）	30.0万kW	
建設中	上勇知（北海道）	約4.9万kW	22年度下期運転開始予定
建設中	大分（大分県）	約1.4万kW	
開発中	あぶくま南（福島県）	約9万kW ※1	26年度下期運転開始予定
開発中	中紀第2（和歌山県）	約3.9万kW	
開発中	島牧（北海道）	約9.5万kW	30年度までに運転開始予定
開発中	会津若松（福島県）	約5.0万kW	
開発中	遠州（静岡県）	約0.6万kW	
開発中	横浜町（青森県）	約5.6万kW	
建設中、開発中の合計		約40万kW	
その他開発中のプロジェクト		約20万kW	
陸上サイト合計		約90万kW ※1	

洋上

ステータス	プロジェクト名称	設備容量	再エネ海域 利用法区域	
運転中	秋田港・能代港	約14万kW ※1	港湾区域 ※3	
開発中	秋田中央海域 <small>（秋田県男鹿市、湯上市及び秋田市沖）</small>	最大50万kW ※1,2	促進区域	
開発中	新潟北部沖 <small>（新潟県村上市及び胎内市沖）</small>	最大40万kW ※1,2	促進区域	
開発中	青森西北沖 <small>（青森県沖日本海）</small>	約60万kW ※1	有望な区域	
開発中	山形遊佐沖 <small>（山形県遊佐町沖）</small>	最大50万kW ※1,2	有望な区域	
開発中	北海道石狩湾沖 <small>（北海道石狩市沖）</small>	最大100万kW ※1,2	一定の準備段階に進んでいる区域	
開発中	北海道島牧沖 <small>（北海道島牧沖）</small>	最大100万kW ※1,2	一定の準備段階に進んでいる区域	

※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量 ※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

- ✓ 国内初の大型洋上風力となる秋田港・能代港洋上風力プロジェクトが運転開始
- ✓ 2022年12月に洋上風力の新たな公募占用指針が公開

①秋田県秋田港・能代港 洋上風力プロジェクト概要

設備容量	138,600 kW (全体)
総事業費	約 1,000億円
発電形態	着床式洋上風力
売電先	東北電力ネットワーク社
売電期間	20年
コンソーシアムメンバー	丸紅、大林組、東北電力、コスモエコパワー、秋田銀行、関西電力、中部電力、秋田県内企業6社



秋田港洋上風力発電所※



能代港洋上風力発電所※

※出典：秋田洋上風力発電HP

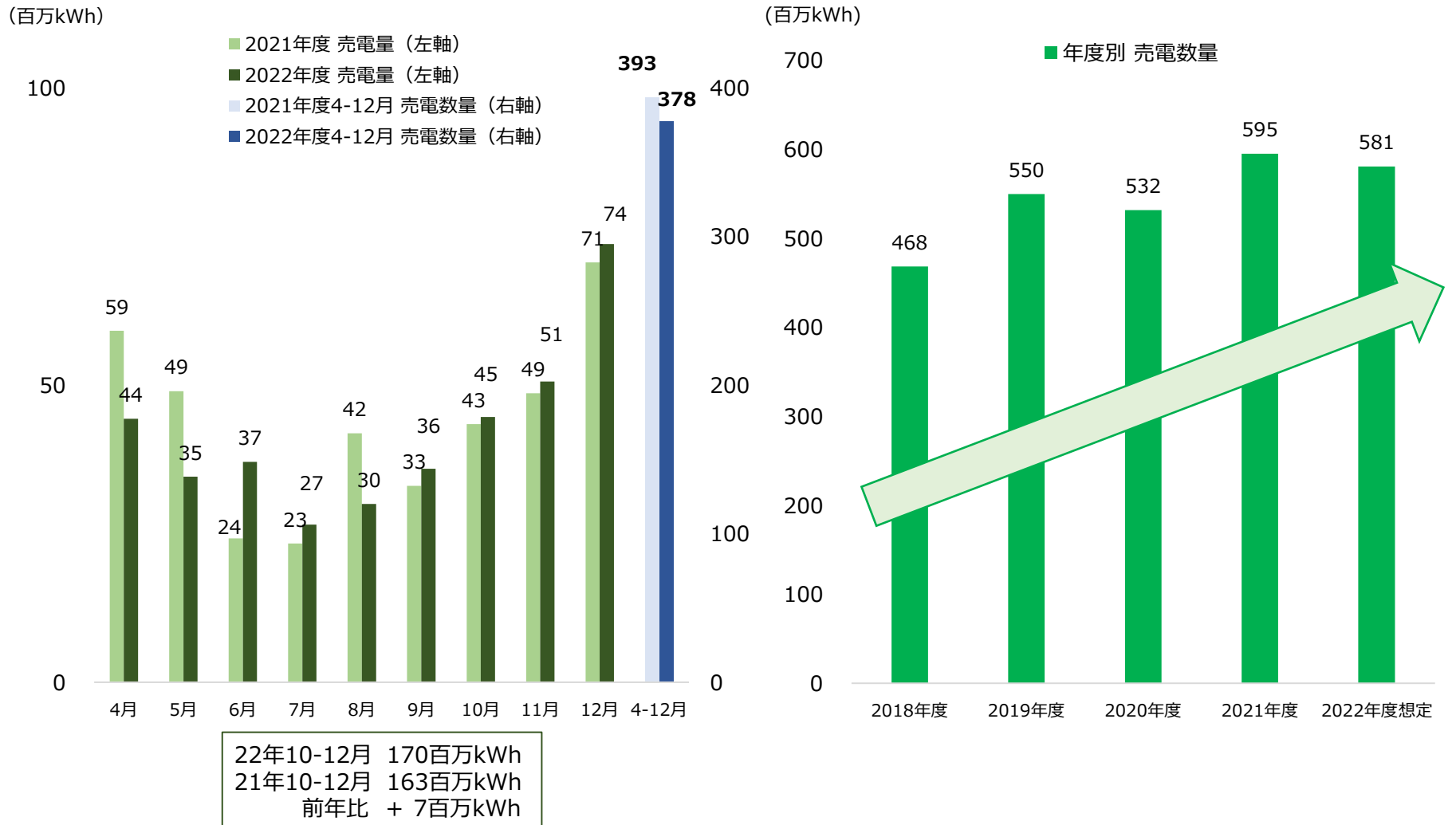
②公募占用指針の主な変更点

- ・容量1GWを超える複数の促進区域において、評価点1位であった場合には落札制限を適用

大項目	配点	主な変更点
供給価格	120点	供給価格がゼロプレミアム水準以下の場合は、一律120点として評価
事業の実施能力	80点	事業計画の迅速性についての評価項目が追加
地域との調整、地域経済等への波及効果	40点	
合計	240点	

コスモエコパワー 売電量の推移

✓ 2022年度上期は風況要因により売電量が前年比で減少したものの、10-12月は前年比で増加



次世代エネルギーの開発

1.SAF（持続可能な航空燃料）の推進

①廃食油を原料としたSAF

- ✓ 年間3万KLの製造・供給に向け日揮ホールディングス社、レポインターナショナル社と合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY（サファイア スカイ エナジー）を設立
- ✓ 当社堺製油所内にSAF製造設備を建設予定
2024年度下期～2025年度初頭の運転開始を目指す



②エタノールを原料としたSAF

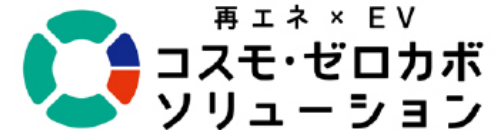
- ✓ 年間22万KLの製造・供給に向け、三井物産社と共同検討を開始、2027年度までに製造・供給開始を目指す
※三井物産社が出資する米国LanzaJet, Inc.（ランザジェット社）は大規模SAF生産に優位性を持つAlcohol to Jet（ATJ）技術を保有

2.水素・アンモニアの推進

- ✓ アブダビ国営石油会社とブルーアンモニアの売買契約を締結
- ✓ マスダール社と脱炭素分野での協業検討に関する覚書を締結
- ✓ 岩谷産業社と水素事業での協業検討に関する基本合意書を締結
- ✓ ナフサ分解炉におけるアンモニア燃料実用化に向けた実証事業開始
- ✓ **戸田工業社と環境対応技術の実用化に向けた共同開発に関する基本合意書を締結 New!**
戸田工業社の保有する技術を活用し、当社グループの製造プロセスで発生するメタンから水素などを製造することや、同社のCO₂分離回収技術を活用し当社グループが排出するCO₂の削減を検討

クリーンエネルギーの展開

自治体、法人へのグリーン電力やEVなどのパッケージ商品
「コスモ・ゼロカボソリューション」の展開



2022年11月 厚木市本庁舎・小中学校36校および神奈川県大井町の公共施設への
「コスモでんきビジネスグリーン」の供給契約を締結 **New!**

2022年12月 「よこすかポートマーケット」への「コスモでんきビジネスグリーン」の供給契約を締結 **New!**

2023年2月 横須賀市と逗子市で「EVカーシェア事業」のサービスを開始 **New!**

その他の取り組み

コスモ石油・丸善石油化学ほかコンビナート各社がカーボンニュートラルなコンビナートの実現に向けた共同検討の
覚書を締結 **New!**

- ✓ コンビナート内の異業種全10社が連携し、2030年頃までにCO₂排出の最小化、CO₂回収と有効活用等の事業化の検討、
2050年の同地区コンビナートのカーボンニュートラル実現に必要な施策を検討



カタール国営石油会社との新契約締結

- ✓ 2022年12月 カタール国営石油会社との生産物分与契約を終了し、5年間の新契約を締結
- ✓ 新契約ではオペレーターとして操業を継続し、安定した収益を見込む

カタール石油開発 会社概要	
生産開始	2006年～
生産油田	Al-Karkara 油田 A-North 油田 A-South 油田

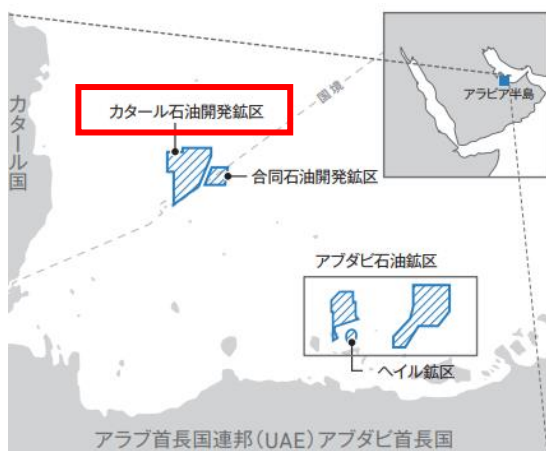
1971年 鉱区発見

1997年 カタール国政府との間で生産物分与契約を締結

2006年 生産開始

2022年 カタール国営石油会社との間で新契約を締結

当社グループの鉱区



カタール石油開発洋上施設



2022年度 第3四半期決算の概要

- ✓ 在庫影響を除いた連結経常利益は 1,137億円（前年同期比+ 109億円）、在庫影響+ 450億円により、連結経常利益は 1,587億円（前年同期比+ 117億円）、当期純利益は 621億円（前年同期比▲ 178億円）

【石油事業】

- ✓ 石油製品マージンが改善した一方、製油所トラブルの影響、自家燃コストおよび、エネルギーコストの上昇などにより減益
⇒ 在庫影響除き経常利益は 307億円（前年同期比▲ 238億円）

【石油化学事業】

- ✓ オレフィン市況悪化による販売数量の減少などにより減益
⇒ 経常利益は 72億円（前年同期比▲ 72億円）

【石油開発事業】

- ✓ 原油価格の上昇により増益
⇒ 経常利益は 694億円（前年同期比+ 422億円）

【再生可能エネルギー事業】

- ✓ 風況の悪化ならびに洋上風力開発に伴う先行コストの発生により減益
⇒ 経常利益は 11億円（前年同期比▲ 7億円）

【2022年度 第3四半期実績】 連結損益の概要 前年同期比

COSMO

単位：億円

No.	科目	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年同期比	2022年度 通期計画
1	売上高	20,961	17,486	3,475	28,000
2	営業利益	1,529	1,461	68	1,740
3	営業外損益	58	9	49	▲ 20
4	経常利益	1,587	1,470	117	1,720
5	特別損益	▲ 43	▲ 31	▲ 12	▲ 114
6	法人税等	821	574	247	800
7	非支配株主に帰属する 当期純利益	103	66	37	127
8	親会社株主に帰属する 当期純利益	621	799	▲ 178	680
9	在庫影響	450	442	8	320
10	在庫影響除き経常利益	1,137	1,028	109	1,400
11	原油価格（ドバイ）（\$/B）（4-12月）	97	72	25	93
12	為替レート（¥/\$）（4-12月）	137	111	26	135
【ご参考】					
13	原油価格（ドバイ）（\$/B）（1-9月）※1	96	66	30	95
14	為替レート（¥/\$）（1-9月）	128	108	20	131
15	トッパー稼働率（CDベース）※3	97.1%	93.9%	3.2%	97.8%
16	トッパー稼働率（SDベース）※3、4	98.4%	99.2%	-0.8%	98.8%

※1 2021年11月-2022年7月のドバイ原油価格 ※2 2021年11月-2022年10月のドバイ原油価格

※3 当社（3製油所合計）の稼働率 ※4 SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

【2022年度 第3四半期実績】 連結経常利益の概要 前年同期比

COSMO

単位：億円

No.		2022年度 第3四半期 実績		2021年度 第3四半期 実績		前年同期比	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	1,587	1,137	1,470	1,028	117	109
2	石油事業	757	307	987	545	▲ 230	▲ 238
3	セグメント別	石油化学事業	72	144	▲ 72		
4		石油開発事業 ※1	694	272	422		
5		再生可能エネルギー事業	11	18	▲ 7		
6		その他 ※2	53	49	4		

※1 操業会社（アブ Dhabi 石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算

※2 連結処理値を含む

【2022年度 第3四半期実績】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年同期比 COSMO



連結貸借対照表

単位：億円

No.		実績 (2022年12月末)	実績 (2022年3月末)	増減
1	総資産	23,175	19,384	3,791
2	純資産	6,559	5,840	719
3	自己資本	5,212	4,562	650
4	自己資本比率	22.5%	23.5%	-1.0%
5	ネット有利子負債 ※1	5,671	5,033	638
6	ネットD/Eレシオ（倍）（HBL50%考慮後） ※2	1.03	1.04	▲ 0.01

※1 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

※2 2020年3月31日実行のハイブリッドローン300億円について、50%を資本としてみなして算出

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2022年度 第3四半期	前年同期比
1	設備投資	416	65
2	減価償却費等	434	1

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年同期比
1	石油事業	129	157	▲ 28
2	石油化学事業	76	72	4
3	石油開発事業	97	81	16
4	再生可能エネルギー事業	117	54	63
5	その他・調整額	▲ 3	▲ 13	10
6	合計	416	351	65
7	投資有価証券等 [※]	83	44	39

※第6次連結中期経営計画（2018年度～2022年度）のネット投資額
3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

2022年度 通期決算の見通し（業績予想の修正）

【2022年度 通期計画】業績予想の修正

- ✓ 通期の連結経常利益は1,720億円（前回は▲560億円）、在庫影響を除く連結経常利益は1,400億円（前回は▲100億円）、当期純利益は680億円（前回は▲470億円）に業績予想を修正する
- ✓ 在庫影響を除く連結経常利益はほぼ横ばいとなる一方、在庫評価の影響により経常利益ならびに当期純利益は前回公表を下回る見込み

単位：億円

No.		2022年度 通期計画		前回公表（11月10日）		前回比	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	1,720	1,400	2,280	1,500	▲ 560	▲ 100
2	セグメント別	石油事業	440	1,280	500	▲ 520	▲ 60
3		石油化学事業	40		80		▲ 40
4		石油開発事業 ※1	830		830		0
5		再生可能エネルギー事業	30		30		0
6		その他 ※2	60		60		0
7	在庫影響		320		780		▲ 460
8	親会社株主に帰属する 当期純利益		680		1,150		▲ 470
9	在庫影響除き当期純利益 ※3		456		604		▲ 148

※1 操業会社（アバド石油・カタル石油開発・合同石油開発）は12月決算 ※2 連結処理値を含む ※3 在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

10	一株あたり年間配当（予定）	150円		150円		-	
----	---------------	------	--	------	--	---	--

■ 前提条件

No.		2022年度 通期計画	前回公表 (11月10 日)	前回比
11	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	93	96	▲ 3
12	為替レート (¥/\$) (4-3月)	135	140	▲ 5
13	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月) ※	95	95	0
14	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	131	132	▲ 1
15	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (23年1月-3月)	82	90	▲ 8
16	(参考) 為替レート (¥/\$) (23年1月-3月)	130	145	▲ 15

※2021年11月-2022年10月のドバイ原油価格

■ 感応度

No.	事業	項目	原油価格 (ドバイ)	為替
17	石油事業	在庫影響	+29億円	+18億円
18		精製用燃料費他	▲ 1億円	▲ 1億円
19		計	+28億円	+17億円
20	石油開発事業		-	-

※感応度は、前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額及び為替+1円/\$あたりの影響額期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算

【2022年度 通期計画】 連結経常利益（在庫影響除き） 前回公表比 増減分析



連結キャッシュ・フロー

単位：億円

No.		2022年度 見通し	2021年度 通期実績
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	470 ※1	1,084
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 950	▲ 675
3	フリーキャッシュ・フロー (1+2)	▲ 480	409

※1 一過性要因である燃料油価格激変緩和補助金の影響（約▲440億円）を含む

財務指標

単位：億円

No.		通期見通し (2023年3月末)	実績 (2022年3月末)	増減
1	自己資本	5,270	4,562	708
2	自己資本比率	26.2%	23.5%	2.7%
3	ネットD/Eレシオ (倍)	1.05 ※2, 3	1.10 ※2	▲ 0.05

※2 ハイブリッドローン300億円を2023年3月末に返済する前提とし、同ローンの影響を除いて算出

※3 ※1の影響を除いたネットD/Eレシオは0.97倍

【2022年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前回公表比）

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2022年度 通期計画	前回比
1	設備投資	876	▲ 65
2	減価償却費等	581	▲ 3

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2022年度 通期計画	前回公表 (11月10日)	前回比
1	石油事業	240	234	6
2	石油化学事業	138	154	▲ 16
3	石油開発事業	301	307	▲ 6
4	再生可能エネルギー事業	182	223	▲ 41
5	その他・調整額	15	23	▲ 8
6	合計	876	941	▲ 65
7	投資有価証券等 ※	106	118	▲ 12

※第6次連結中期経営計画（2018年度～2022年度）のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

補足資料

- P. 25-34 2022年度第3四半期実績 補足情報
- 販売数量、トッパー稼働率
 - 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
 - セグメント別実績（前年同期比）
 - 各事業の主要データ
 - 原油価格の推移
 - ガソリン輸出、国内／海外マージンの推移
 - 軽油輸出、国内／海外マージンの推移
 - 石油化学市況（ベンゼン・パラキシレン）
- P. 35-39 2022年度 通期計画の概要
- 概要（前年比）、前提条件
 - 連結経常利益（在庫影響除き）前年比 増減分析
 - 連結設備投資の概要（前年比）
 - セグメント別計画（前年比）
- P. 40-50 コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）
- 石油開発事業、石油事業、石油化学事業、再生可能エネルギー事業
- P. 51- 劣後特約付きローン（2020年3月31日既発表）
- P. 52- 自己株式取得（2022年7月6日取得完了）
- P. 53- 転換社債型新株予約権付社債（CB）買入（2022年11月10日完了）

2022年度 第3四半期決算 補足情報

【2022年度 第3四半期実績】 販売数量、トッパー稼働率

COSMO

単位：千KL

No.		2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年同期比	2022年度 通期計画	前年比
1	内需燃料油					
	ガソリン	5,443	5,324	102.2%	7,184	102.2%
2	灯油	1,198	1,176	101.9%	2,126	99.7%
3	軽油	4,300	4,203	102.3%	5,700	101.7%
4	A重油	1,178	1,212	97.2%	1,651	96.7%
5	四品計	12,119	11,915	101.7%	16,662	101.1%
6	ナフサ	3,896	4,638	84.0%	5,405	95.7%
7	ジェット	409	273	149.4%	540	144.6%
8	C重油	578	530	109.1%	776	108.4%
9	計	17,002	17,356	98.0%	23,382	100.7%
10	外需燃料油					
	中間留分輸出	383	-	-	483	482.4%
11	保税販売他	1,973	1,880	105.0%	2,643	105.9%
12	(内 ジェット)	1,144	1,119	102.2%	1,592	106.3%
13	(内 低硫黄C重油)	635	456	139.2%	819	131.3%
14	計	2,356	1,880	125.3%	3,126	120.4%
15	合計	19,358	19,236	100.6%	26,508	102.7%

No.		2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年同期比	
16	トッパー稼働率	(CD) ※1	97.1%	93.9%	3.2%
17		(SD) ※1、2	98.4%	99.2%	- 0.8%

※1 当社（3製油所合計）の稼働率 ※2 SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

【2022年度 第3四半期実績】 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

【1】原油生産数量				
	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年同期比	
コスモエネルギー開発株式会社 (B/D)	44,615	45,197	▲ 582	98.7%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-9月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率：アブダビ石油51.5%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発50.0%

(2021年12月31日現在)

【2】原油埋蔵量評価 (当社権益分) ※1	
	百万BBL
確認埋蔵量※2 と推定埋蔵量※3 の合計	143.1

(参考：確認 + 推定埋蔵量の可採年数)	約17年	注1) 当社権益分の2021年1～12月平均原油生産量 約23千バレル/日
----------------------	------	--

(* 1) 原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates (以下、GCA) による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE (Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会) のOil and Gas Reserves Committee (原油・ガス埋蔵量委員会) が作成し、WPC (World Petroleum Congress 世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会) 及びSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会) により検討・共同策定された基準 (2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)) に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

(* 2) 確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月 定義)

(* 3) 推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認 + 推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています (SPE PRMS 2007年3月 定義)

【2022年度 第3四半期実績】 セグメント別実績（前年同期比）

COSMO

2022年度 第3四半期実績（前年同期比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	石油事業	18,354	3,055	765	▲ 204	757	▲ 230	307	▲ 238
2	石油化学事業	3,471	666	84	▲ 63	72	▲ 72	72	▲ 72
3	石油開発事業	1,011	431	598	324	694	422	694	422
4	再生可能エネルギー事業	84	▲ 3	8	▲ 10	11	▲ 7	11	▲ 7
5	その他・調整額	▲ 1,959	▲ 674	74	21	53	4	53	4
6	合計	20,961	3,475	1,529	68	1,587	117	1,137	109

グループ会社（セグメント別）

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	: コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	: コスモエコパワー 他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

【2022年度 第3四半期実績】 各事業の主要データ

1.石油事業

(1) 製油所稼働率

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度3Q
トッパー（CDベース）※1	94.1%	86.1%	87.9%	84.3%	95.4%	97.1%

(2) SS数

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度3Q
販社※2	917	888	876	877	872	884
特約店	1,941	1,903	1,879	1,852	1,823	1,775
SS計※3	2,858	2,791	2,755	2,729	2,695	2,659
うちセルフSS数※3	1,034	1,048	1,072	1,099	1,112	1,122

(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモマイカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度3Q
コスモ・ザ・カード（万枚）※3	444	433	421	412	403	397
コスモマイカーリース（台）※3	47,602	60,579	73,634	85,126	96,214	104,541
カーライフスクエアアプリ（万件）※3			202	344	472	565

2.石油開発事業

原油生産数量

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度3Q
コスモエネルギー開発株式会社（B/D）※4	38,826	52,303	50,773	49,208	45,157	44,615

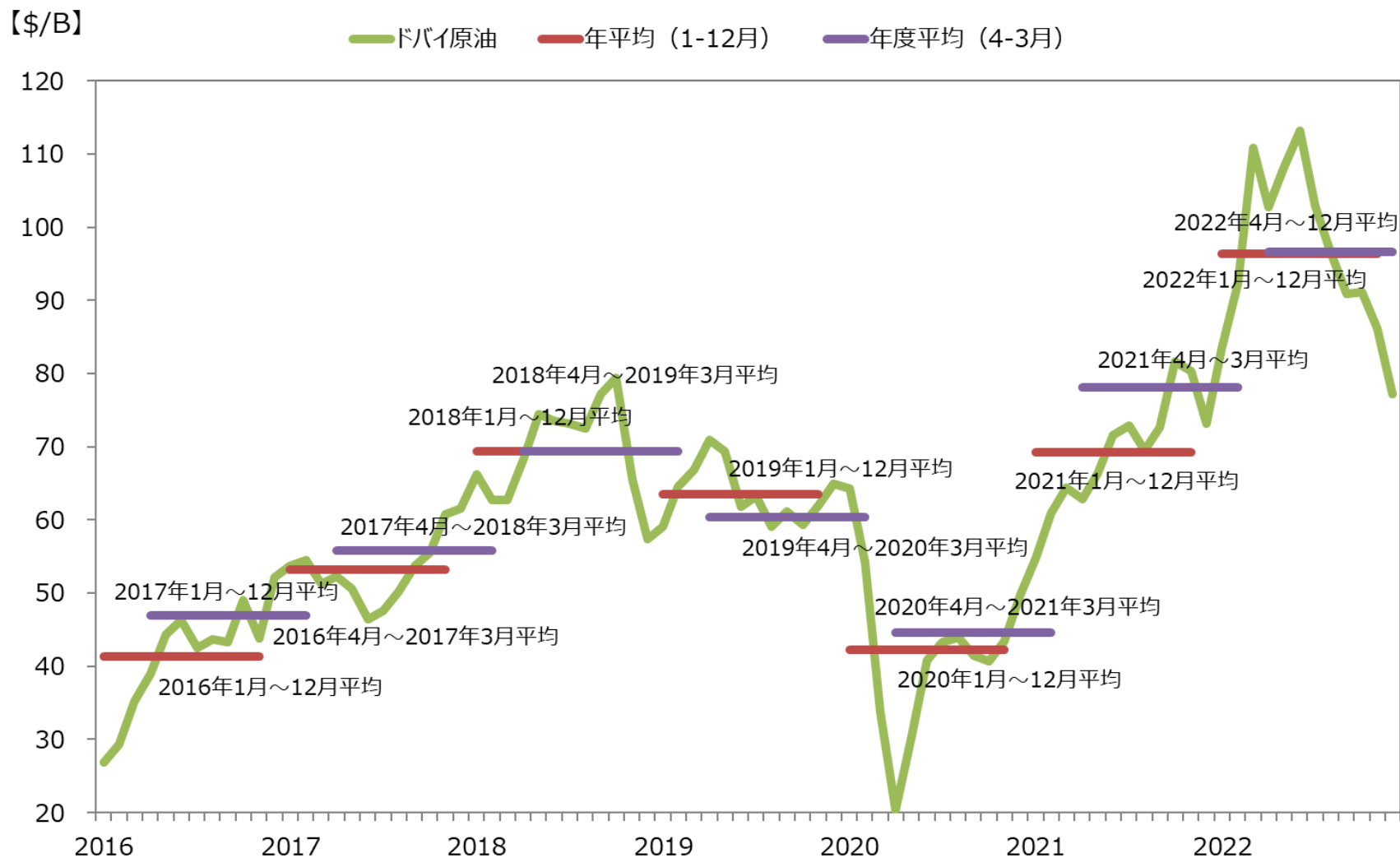
3.再生可能エネルギー事業

風力発電

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度3Q
設備容量（万kW）※3	22.7	22.7	26.6	26.1	30.0	30.2
売電量（百万kWh）	431	468	550	532	595	378

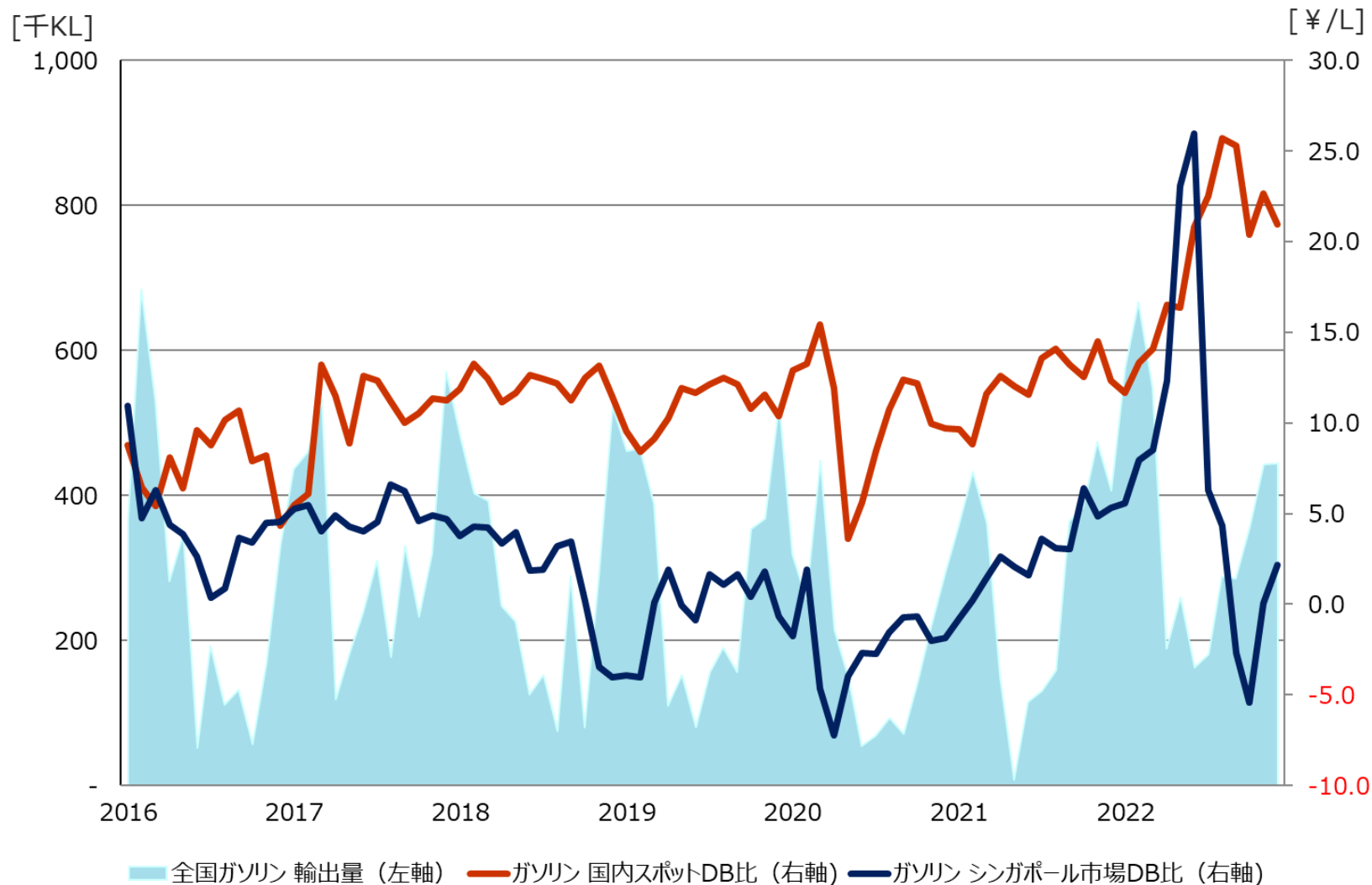
※1 各年度 4-3月実績 ※2 当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS ※3 各年度 3月末時点

※4 各年度 1-12月実績

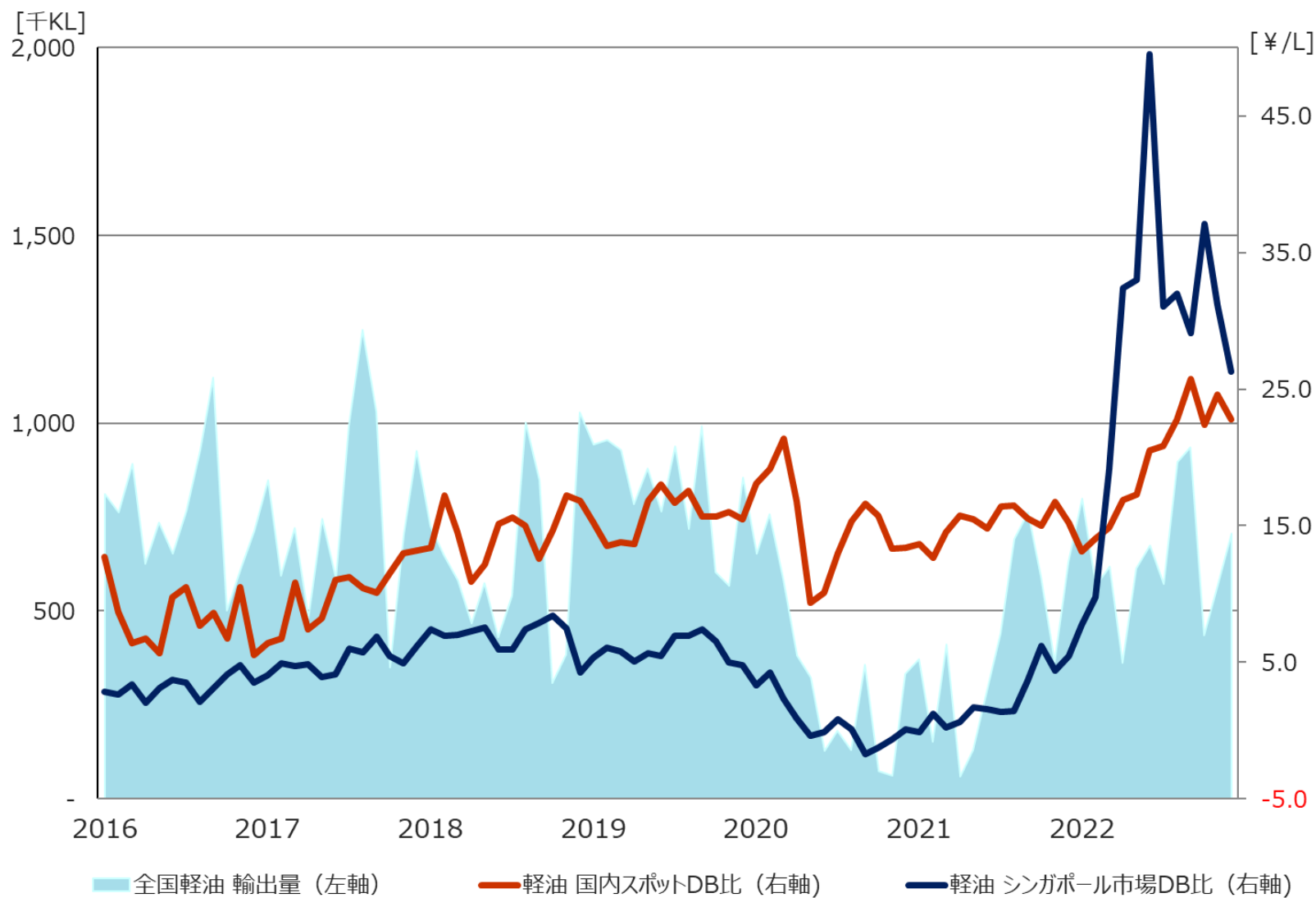


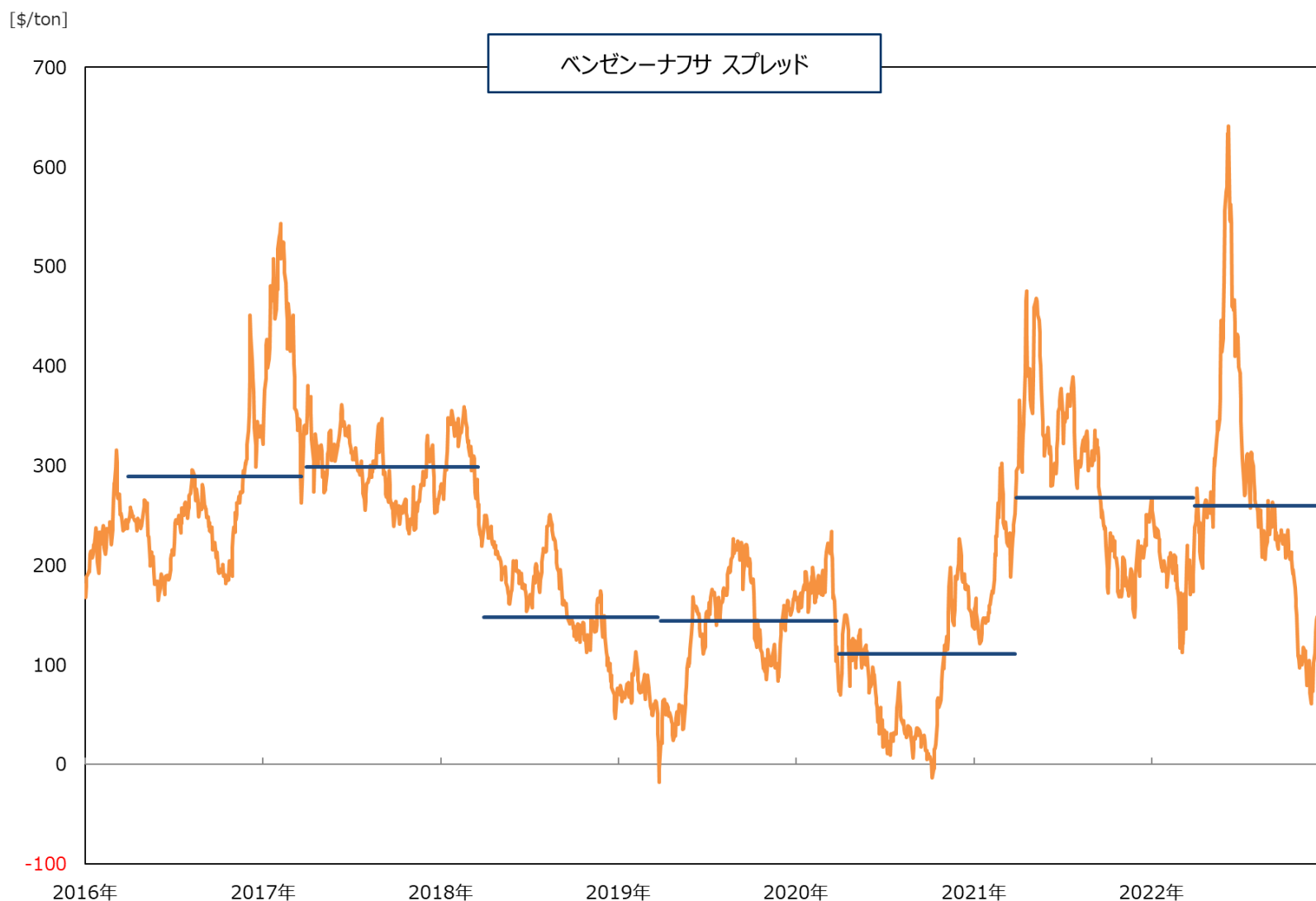
※2016年1月～2022年12月までの原油価格推移

ガソリン輸出 国内／海外マージンの推移



軽油輸出 国内／海外マージンの推移





※横線は各年度 (4-3月) の平均値



※ 横線は各年 (1-12月) の平均値

2022年度 通期計画の概要

【2022年度 通期計画】概要（前年比）、前提条件、感応度

単位：億円

No.		2022年度 通期計画		2021年度 通期実績		前年比	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	1,720	1,400	2,331	1,608	▲ 611	▲ 208
2	石油事業	760	440	1,655	932	▲ 895	▲ 492
3	セグメント別	石油化学事業		136		▲ 96	
4		石油開発事業 ※1		448		382	
5		再生可能エネルギー事業		35		▲ 5	
6		その他 ※2		57		3	
7	在庫影響	320		723		▲ 403	
8	親会社株主に帰属する当期純利益	680		1,389		▲ 709	
9	在庫影響除き当期純利益 ※3	456		883		▲ 427	

※1 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算、※2 連結処理値を含む、※3 在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

No.		2022年度 通期計画	2021年度 通期実績	前年比
10	一株あたり年間配当（予定）	150円	100円	+ 50円

■ 前提条件

No.		2022年度 通期計画	2021年度 通期実績	前年比
11	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	93	78	15
12	為替レート (¥/\$) (4-3月)	135	112	23
13	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月) ※	95	69	26
14	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	131	110	21

※2021年11月-2022年10月のドバイ原油価格

■ 感応度（通期）

No.	事業	項目	原油価格 (ドバイ)	為替
15	石油事業	在庫影響	+29 億円	+18 億円
16		精製用燃料費他	▲ 1 億円	▲ 1 億円
17		計	+28 億円	+17 億円
18	石油開発事業		-	-

※感応度は、前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算。

【2022年度 通期計画】

連結経常利益（在庫影響除き）前年比 増減分析



【2022年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前年比）

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2022年度 通期計画	前年比
1	設備投資	876	305
2	減価償却費等	581	1

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2022年度 通期計画	2021年度 通期実績	前年比
1	石油事業	240	230	10
2	石油化学事業	138	131	7
3	石油開発事業	301	143	158
4	再生可能エネルギー事業	182	79	103
5	その他・調整額	15	▲ 12	27
6	合計	876	571	305
7	投資有価証券等 ※	106	46	60

※第6次連結中期経営計画（2018年度～2022年度）のネット投資額
3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

【2022年度 通期計画】 セグメント別計画 (前年比)

2022年度 通期計画 (前年比)

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	24,200	2,823	775	▲ 881	760	▲ 895	440	▲ 492
2	石油化学事業	4,720	1,126	50	▲ 98	40	▲ 96	40	▲ 96
3	石油開発事業	1,380	470	785	337	830	382	830	382
4	再生可能エネルギー事業	130	▲ 1	30	▲ 6	30	▲ 5	30	▲ 5
5	その他・調整額	▲ 2,430	▲ 823	100	35	60	3	60	3
6	合計	28,000	3,595	1,740	▲ 613	1,720	▲ 611	1,400	▲ 208


グループ会社 (セグメント別)

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス (持分法適用会社)、キグナス石油 (持分法適用会社) 他
石油化学事業	: コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical (持分法適用会社) 他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発 (持分法適用会社) 他
再生可能エネルギー事業	: コスモエコパワー 他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、他

コスモエネルギーグループ概要等

コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油開発事業	石油精製販売事業	石油化学事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結 ※2
売上高 ※1	1,380 億円	24,200 億円	4,720 億円	130 億円	▲ 2,430 億円	28,000 億円
経常利益 ※1	830 億円	760 億円	40 億円	30 億円	60 億円	1,720 億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	830 億円	440 億円	40 億円	30 億円	60 億円	1,400 億円

主な資産	■パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係	■原油処理能力 ※5,6 40万バレル/日 (国内シェア 11.6%)	■オレフィン製品 生産能力 ※5 エチレン 129万t/年 (国内シェア19%)	■風力発電設備容量 ※5 30.0万kW (国内第3位/国内シェア7%)	■企業認知率 98.4%  ※調査対象は、自家用車で最近1ヶ月 以内にガソリンスタンドを利用した 18～64歳の男女1,239名 (2017年10月30日時点)
	■オペレーターシップ (自社操業) 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模	■国内販売量 ※3 内需燃料油 23,210千KL	■アロマ製品 生産能力 ※5 パラキシレン 136万t/年 ベンゼン 73.5万t/年 ミックスキシレン 61.8万t/年	■太陽光発電能力 ※5 2.4万kW	
	■原油生産量 ※3 約4.5万バレル/日 (原油処理能力比 約11%)	■国内SS数 ※5 2,695ヶ所			
	■原油埋蔵量 (確認・推定) ※4 143.1百万バレル (約17年分の供給量相当)	■コスモ・ザ・カード会員数 ※5 403万枚			
	■個人向けカーリース事業 ※5 累計契約台数 96,214台				

主な事業会社・関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモエネルギー開発 ・アブダビ石油 (UAE) ・カタール石油開発 (カタール) ・合同石油開発 (UAE/カタール) ・Cosmo E&P Albahriya (UAE) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモ石油 ・コスモ石油ルブリカント ・ジクシス (LPG) ・コスモ石油マーケティング ・コスモ石油販売 ・コスモエネルギーソリューションズ 	<ul style="list-style-type: none"> ・丸善石油化学 (千葉/四日市) ・コスモ松山石油 ・CMアロマ (千葉) ・Hyundai Cosmo Petrochemical (韓国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモエコパワー (風力発電) ・CSDソーラー (太陽光) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモエンジニアリング ・コスモトレッドアンドサービス 	-
-------------	--	---	--	--	---	---

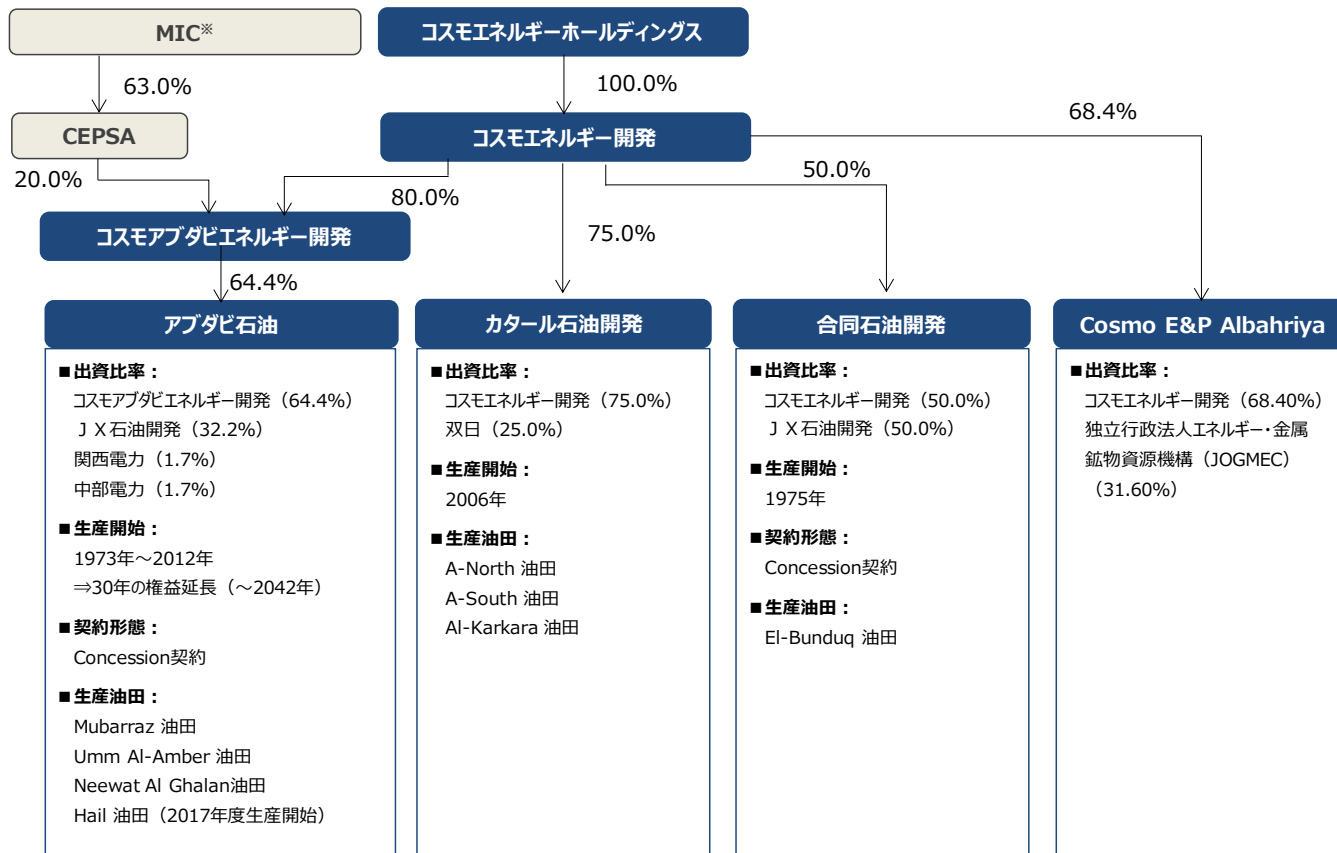
(※1) 2022年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2021年度実績 (※4) 2021年12月31日時点 (※5) 2022年3月31日時点
 (※6) 事業提携に基づく出光興産からの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

【石油開発事業】

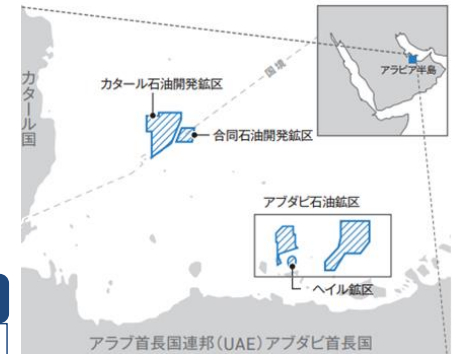
概要 オペレーターシップ（自社操業）を活かした高い競争力

- ✓ 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- ✓ アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模の新鉱区ヘイルを取得
- ✓ ヘイル油田が2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達
- ✓ カタール石油開発は2022年12月にカタール国営石油会社と操業継続のための新契約を締結

■コスモエネルギーグループの石油開発部門



■コスモエネルギーグループの鉱区

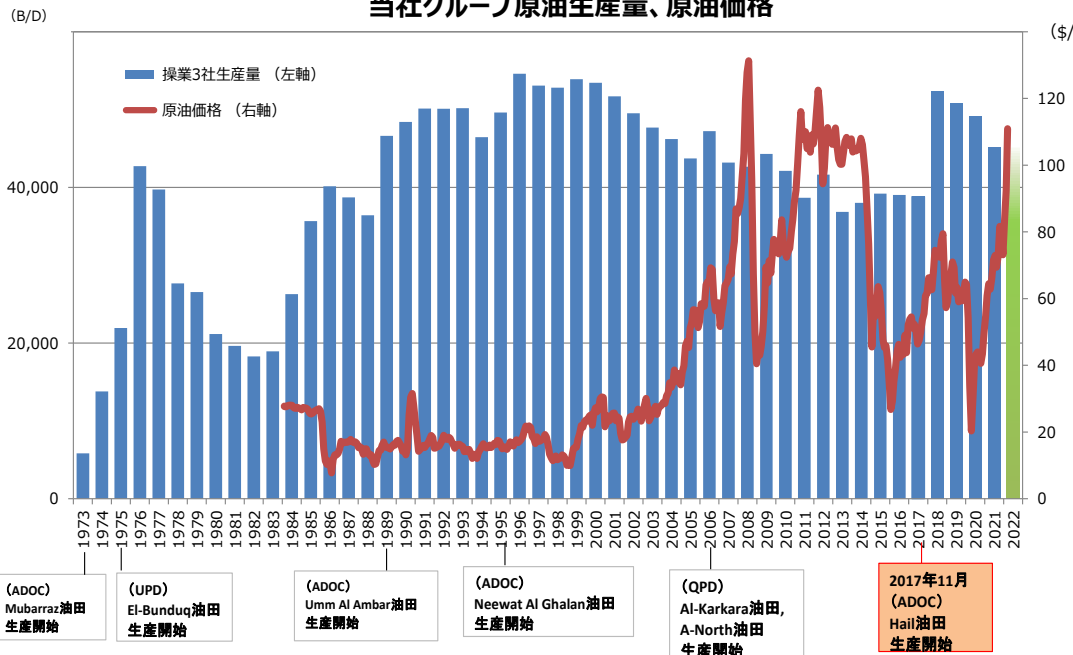


※アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社。IPIC（International Petroleum Investment Company）とMDC（Mubadala Development Company）が統合し、持株会社としてMIC（Mubadala Investment Company）を設立。

- ✓ 2017年11月にハイル油田が生産を開始（権益期間 ～2042年）
- ✓ ハイル油田は既存の原油処理・貯蔵・出荷設備などの共有で投資を抑制（概算▲3～4億ドル）、生産開始後は生産量増加により、単位あたり操業コスト低下を見込む

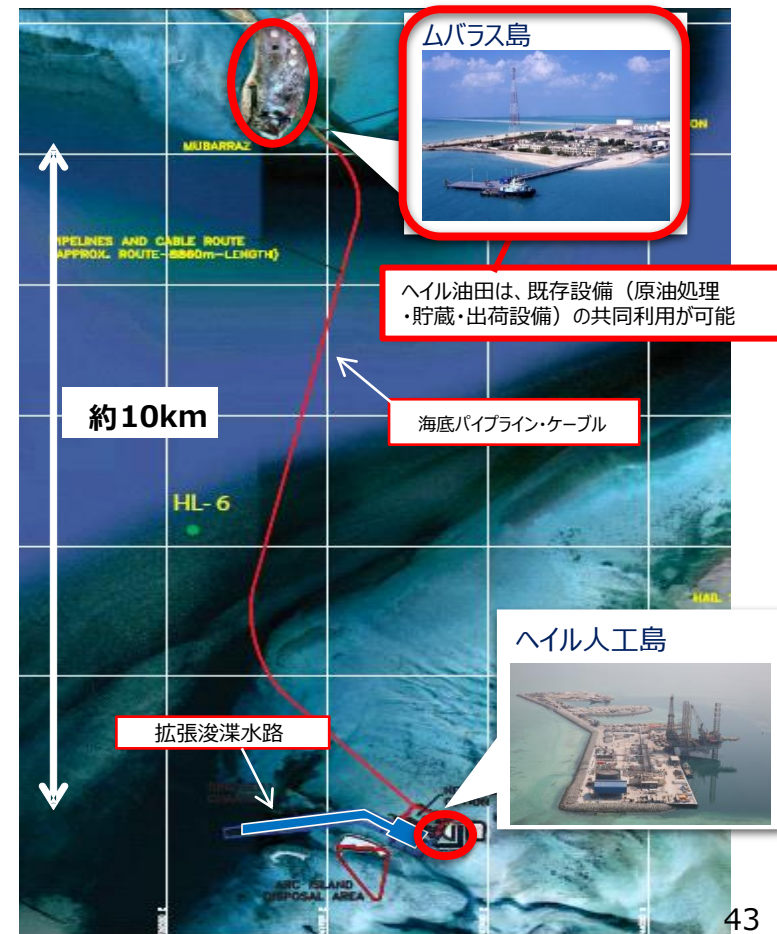
長期の安定生産

当社グループ原油生産量、原油価格



- ※1) ADOC：アブダビ石油、UPD：合同石油開発、QPD：カタール石油開発
- ※2) 操業3社生産量は年間平均（各年1-12月）
- ※3) 原油価格（Platt'sドバイ原油）は月間平均
- ※4) 2022年度以降の操業3社生産量は想定値

ハイル鉱区と既存出荷基地（ムバラス島）

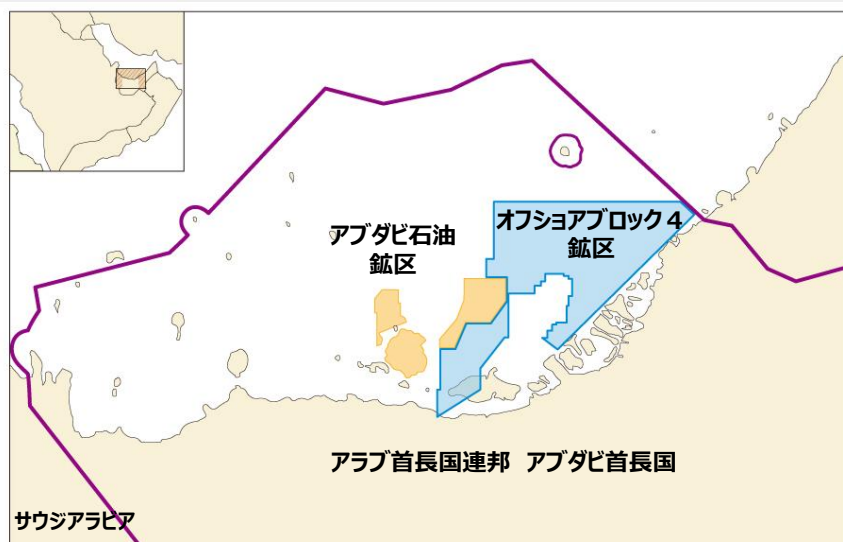


【石油開発事業】 オフショアブロック4探鉱鉦区落札について

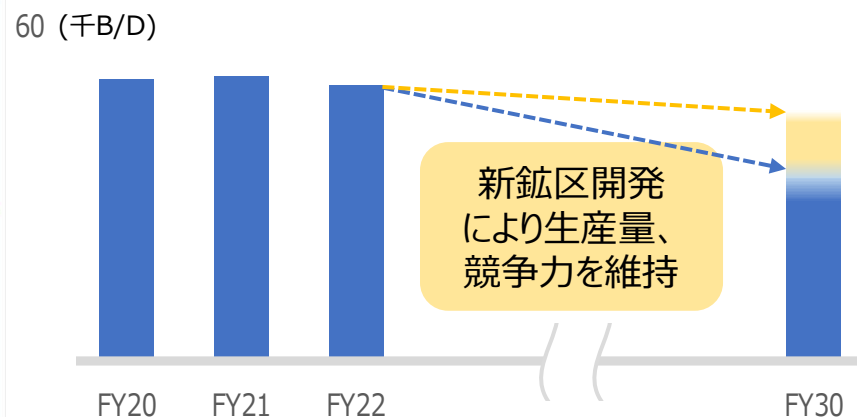
アラブ首長国連邦におけるAbu Dhabi 2019 Block Bid Roundにて、探鉱鉦区オフショアブロック4 (以下「本鉦区」)を落札。新会社「Cosmo E&P Albahriya Limited」を通じて探鉱作業を行い、早期開発・生産を目指す。ポイントは以下の通り

- 本鉦区の一部においては油徴を確認済み
- 本鉦区はグループ会社であるアブダビ石油の鉦区に隣接。同社の処理、貯蔵、出荷設備のインテグレーションを通じて両社の設備投資、操業費を抑制し、シナジーを最大化
- 本鉦区からの生産により当社グループの原油生産量規模の維持を図りつつ、低油価環境でも利益が出せる強靱な事業ポートフォリオを構築
- 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素化社会に求められる技術(CCS・CCUS等)の開発、適用についても積極的に検討

オフショアブロック4の位置

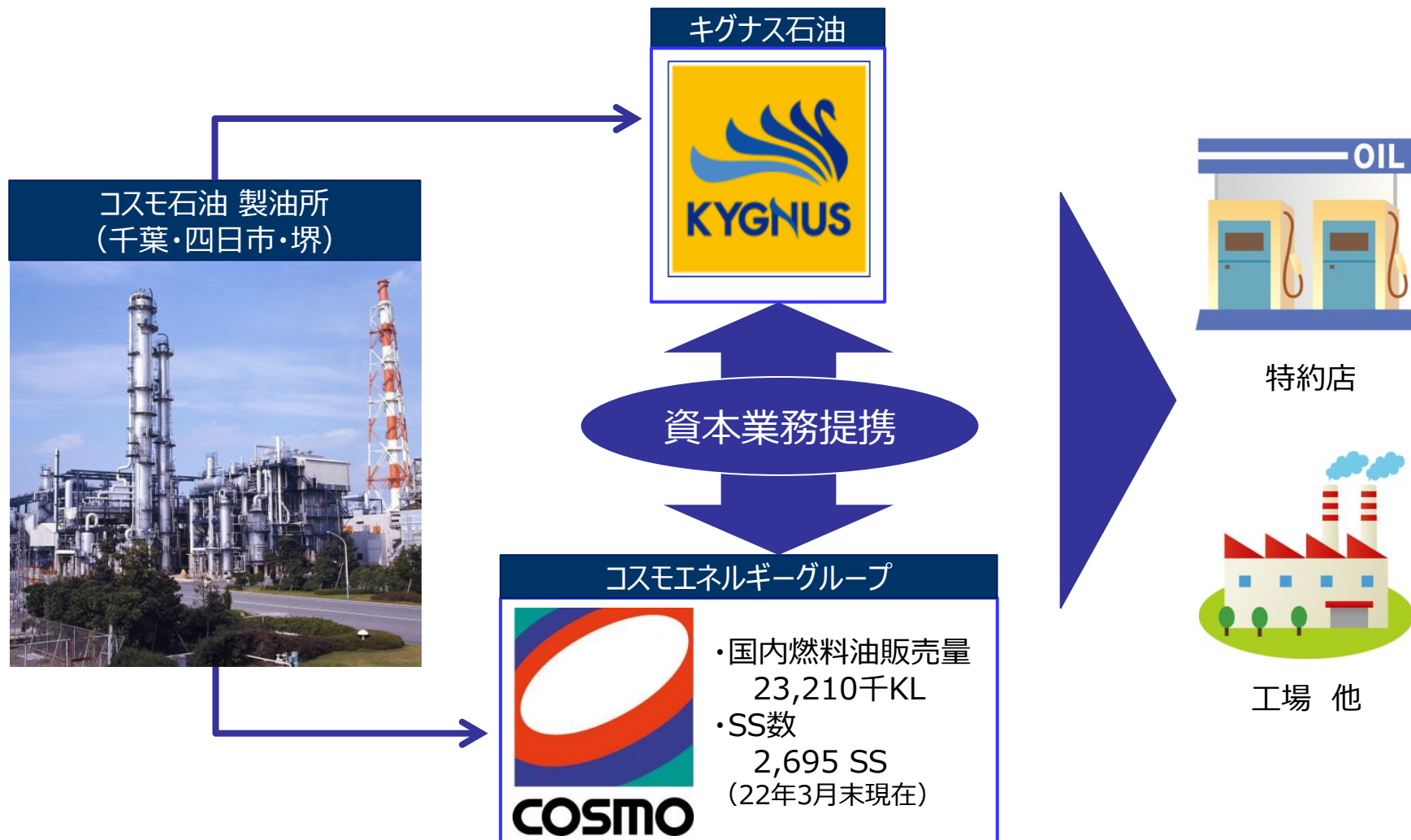


当社グループ 原油生産量推移イメージ



【石油事業】 キグナス石油とのアライアンスによる競争力強化

- ✓ キグナスとの資本業務提携契約を締結、株式の20%取得済み
- ✓ 2019年度より、キグナス石油へ燃料油供給を開始
- ✓ 燃料油供給のみならず、業務提携も視野に入れた協議・検討を進める



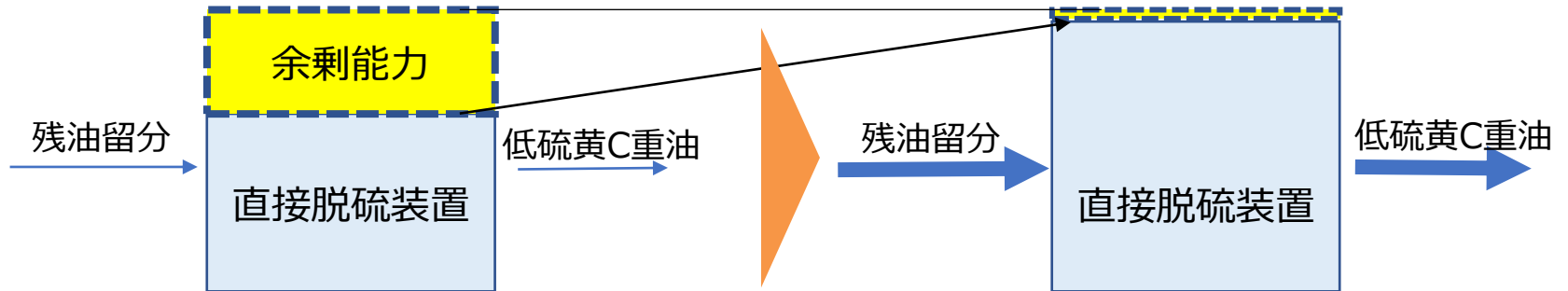
✓ 国際海事機関（IMO）は2020年より船舶燃料の硫黄分上限を3.5%から0.5%に規制を強め従来の船舶燃料が高硫黄C重油から適合油（低硫黄C重油）へ

IMO対応前

IMO対応後

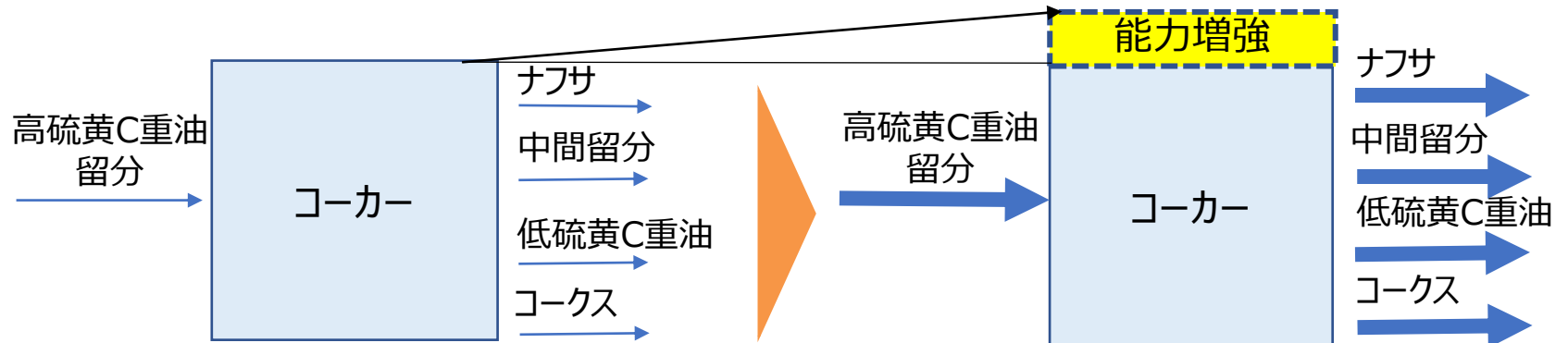
千葉製油所の対応

千葉製油所の直接脱硫装置を有効活用し、低硫黄C重油を増産へ



堺製油所の対応

堺製油所のコーカー能力を增強し、高硫黄C重油留分を高付加価値の製品へ

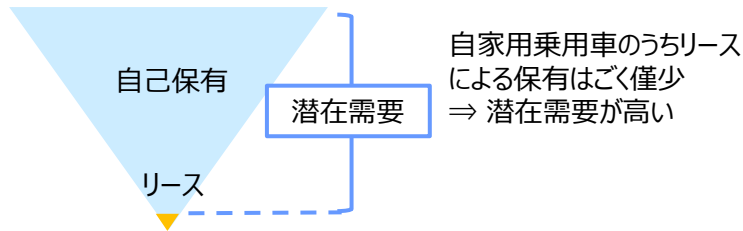


【石油事業】リテール事業（個人向けカーリース）の強化 ～SSの強みを活かした低リスクのビジネスモデル～

- ✓ 市場 : リース会社が手掛けられなかったニッチな個人向けカーリース市場へ参入
- ✓ 戦略 : SSの強み（個人のお客様との接点が多い等）を活用した顧客の囲い込み
- ✓ リスク : 車両在庫・与信リスクがないため、低リスク
- ✓ ビジネスモデル : お客様、リース会社、当社・特約店の全てがWin-win

特徴

■ 潜在需要の大きい市場への参入



■ SSの強みを活用

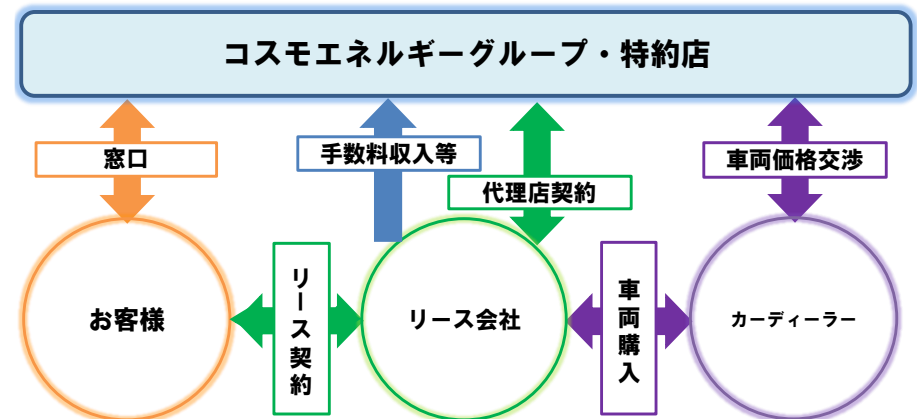
- ・ 個人のお客様との接客頻度（50万台/日）
（※1）
（※1）当社SSの自動車来店台数（当社推定）
- ・ 会員カードによる顧客の囲い込み
（コスモ・ザ・カード 有効会員数 403万枚）（※2）
（※2）2022年3月末時点
- ・ 燃料油割引システム（ビジネスモデル特許取得）

■ 低リスク

- ・ SSは代理店の役割を担うため、車両在庫・与信リスクがない

Win-winのビジネスモデル

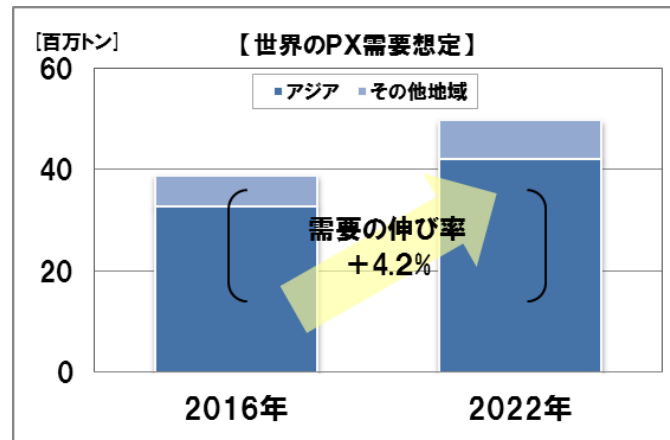
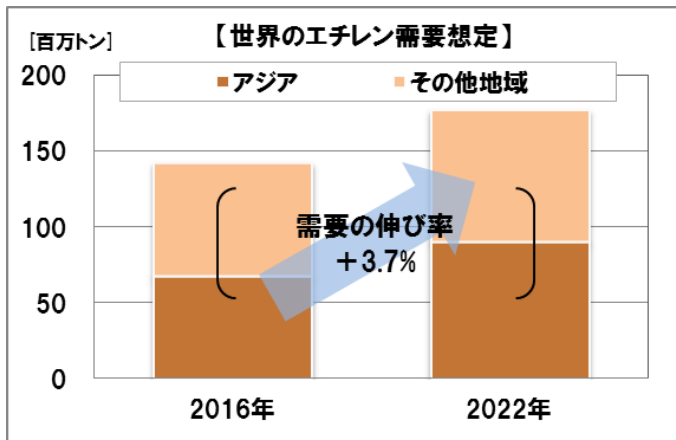
- お客様 : 全車種全メーカーの新車にお得に乗れる
: わずらわしさの解消
例) 車保有の費用平準化
(車検・税金・保険等がコミコミで毎月定額)
- リース会社 : 新しい顧客層の取り込み
- 当社・特約店 : 燃料油のみに依存しない収益源確保



【石油化学事業】

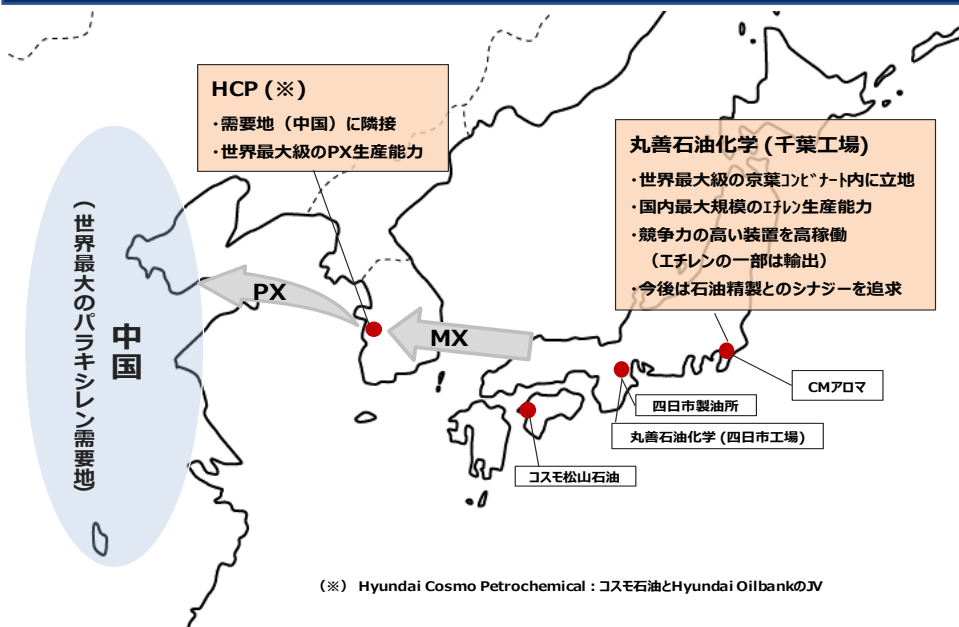
需要増加が見込まれるエチレン、パラキシレン市場をターゲット

石油化学製品 需要想定



出典：経済産業省「世界の石油化学製品の需要動向（2016-2022）」

当社グループの強み



(※) Hyundai Cosmo Petrochemical：コスモ石油とHyundai OilbankのJV

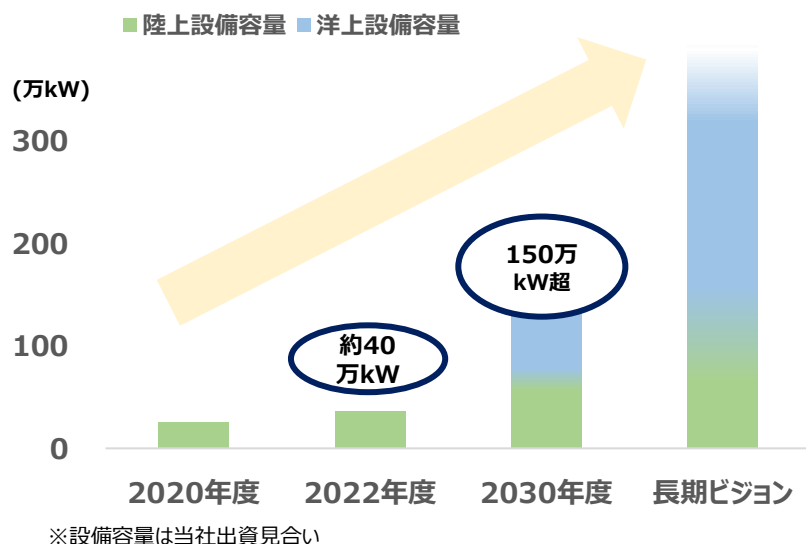
生産体制

項目		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129 万t/年
アロマ系	パラキシレン	Hyundai Cosmo PetroChemical	136 万t/年
		丸善石油化学	39.5 万t/年
	ベンゼン	Hyundai Cosmo PetroChemical	25 万t/年
		コスモ松山石油	9 万t/年
	計		73.5 万t/年
ミックスキシレン	コスモ石油（四日市製油所）	CMアロマ	30 万t/年
		コスモ松山石油	27 万t/年
		コスモ松山石油	4.8 万t/年
計		61.8 万t/年	
アロマ系合計			271 万t/年

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

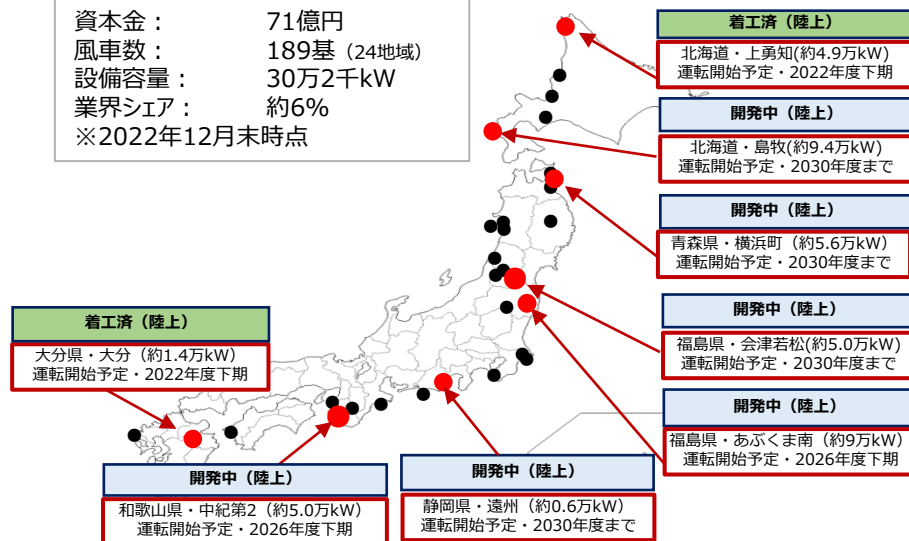
【再生可能エネルギー事業】 需要拡大の見込まれる市場でFITによる安定収益を確保

風力発電設備容量の推移



コスモエコパワー社概要

資本金： 71億円
 風車数： 189基 (24地域)
 設備容量： 30万2千kW
 業界シェア： 約6%
 ※2022年12月末時点



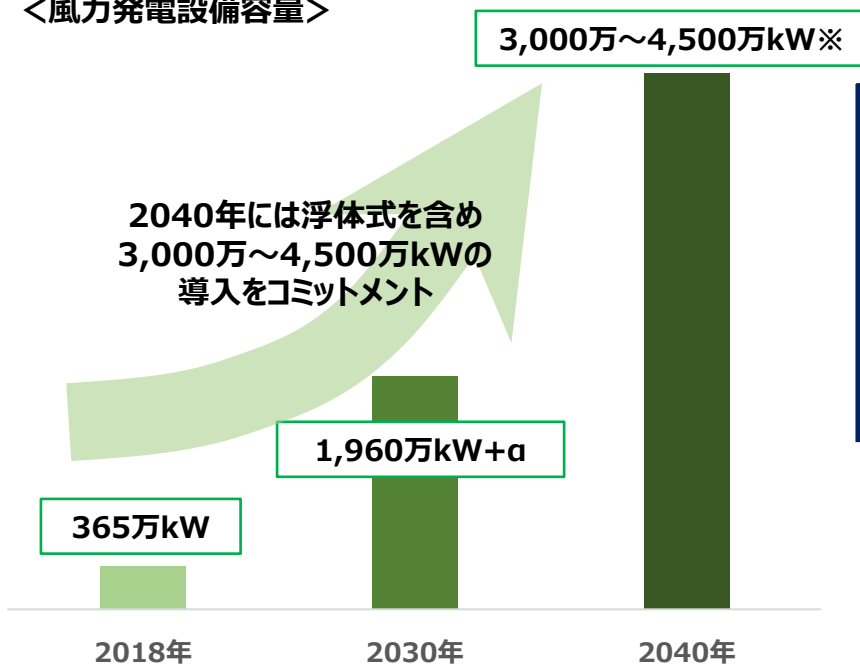
当社グループの特徴 (強み)

- ✓ 風力発電事業 (1997年創業) のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- ✓ 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率 (90%以上) を実現
- ✓ 全国展開により地域毎の風況変動リスクを低減し、収益の安定性を確保
- ✓ 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

- ✓ 経済産業省は2050年カーボンニュートラルに伴う「グリーン成長戦略」を策定。洋上風力発電は再生可能エネルギーにおける主力電源として位置づけ
- ✓ グリーン成長戦略の要旨は以下の通り
 - ・政府の導入目標としてコミット：2040年3,000万kW～4,500万kW
 - ・政府主導のプッシュ型案件形成スキーム（日本版セントラル方式）の検討
 - ・インフラ整備：再エネ優先系統運用ルール、風力適地と電力需要地を結ぶ系統整備、基地港湾の整備
- ✓ 2021年7月に発表された第6次エネルギー基本計画（素案）では再生可能エネルギーへの追加導入により、2030年の風力発電設備容量目標が「1,000万kW」から「1,960万kW+a」へ大幅に増加

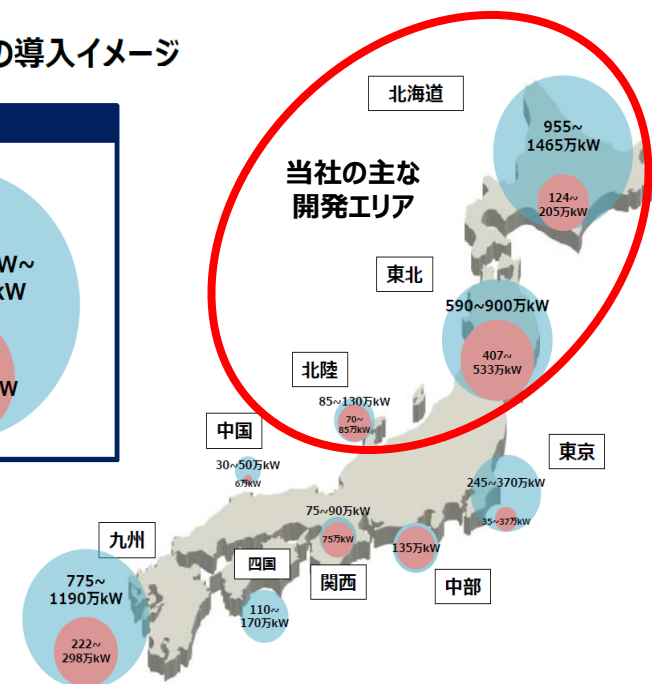
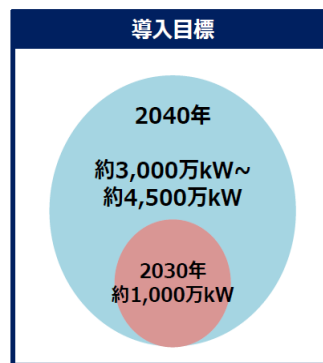
洋上風力発電導入イメージ

<風力発電設備容量>



※洋上風力発電のみの目標値

エリア別の導入イメージ



※洋上風力産業ビジョン（第1次）（案）概要より

劣後特約付きローンの概要（2020年3月31日既発表）

項目	概要
資金調達額	300億円
契約日	2020年3月26日
実行日	2020年3月31日
資金使途	既存劣後ローンの期限前弁済に充当
最終弁済期限	2053年3月31日
期限前弁済可能日	2023年3月31日以降の各利払日
リプレースメント条項	<ul style="list-style-type: none"> ・期限前弁済にあたっては本劣後ローンと同等以上の資本性を有する資金調達を意図 ・ただし、下記の条件いずれも満たすことで上記 資金調達を見送る可能性あり <ul style="list-style-type: none"> ①連結株主資本金額が2019年9月末対比で300億円以上増額されている場合 ②連結ネットD/Eレシオが2019年9月末時点よりも悪化していない場合
適用利率	3か月物日本円TIBORをベースとした変動金利
金利ステップアップ	無し
格付機関による資本性評価	株式会社日本格付研究所：資本性「中」・50%

項目	概要
取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	8,000,000株（上限） ※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 9.55% ⇒ 取得した株式の総数 5,313,400株
株式の取得価額の総額	200億円（上限） ⇒ 株式の取得価額の総額 19,999,903,460円
取得期間	2022年5月13日～2022年11月30日 ⇒ 取得期間 2022年5月27日～2022年7月6日
取得方法	東京証券取引所における市場買付 （証券会社による投資一任方式）

項目	概要
買入銘柄名	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
買入実施日	2022年11月10日
買入対象	残存する本新株予約権付社債のうち額面金額合計 300億円（上限）
買入価額の総額	241.5億円（上限）
買入目的	資本効率の向上による企業価値の最大化

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。